

# 時代を読み解く

シリーズ 26

## 戦陣切った英国 特筆される貢献

2022年9月にロシアがウクライナへの侵略を開始してから2年が経過し、ウクライナは緒戦をよく耐え、翌23年には反攻に転じたものの、戦況は膠着気味とも言われる。

成に日数を要した。米国でもウクライナ支援に対して共和党内の反対が強くなり、連邦議会は関連法案をまとめられずにいる。

ロシアとの戦いが消耗戦の様相を呈するにつれ、諸外国の支援なしには戦うことの難しいウクライナは正念場を迎えている。

# 英国によるウクライナ支援

## —その実質性と政治的意思—

このような中、ウクライナに対して特筆すべき貢献を行っているのが英国である。今年1月12日、英国は

ウクライナと安全保障協力協定を結び、今後10年にわたり、軍事支援に加えて、海上、サイバー、情報、防衛産業などの分野で協力する旨を取り決めた。

昨年7月にリトアニアで開催された北大西洋条約機構

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国

の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

## 今月の講師

すげがわ やすし  
**助川 康氏**

防衛研究所 理論研究部  
政治・法制研究室長

1973(昭和48)年生まれ、千葉県出身。東京大学法学部卒業、97年運輸省(現国土交通省)入省、2005年防衛研究所入所。米コロンビア大学大学院修士課程、英オックスフォード大学大学院博士課程。政治学修士。専門分野は政軍関係論、組織論。近著に「文官・軍人一体型国防省の意思決定——イギリス国防省における対イラク軍事的オプションの選択」(『安全保障戦略研究』第4巻第2号、2024年)。

訓練や装備品等  
実質性高い支援

協定の署名に当たり、英国のスナク首相はウクライナのゼレンスキー大統領に

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

「ガザ」等で低下も  
しかし、懸念がないわけ  
ではない。英国国民はウクラ  
イナ戦争の長期化を想定し  
始めています。

昨年10月以降、英国での  
国際報道はほとんど言っ  
てよいほどガザの紛争をは  
の姿勢は維持された。

スナク首相とシャッパス

国防相はウクライナが必要とする支援を継続すると強

調している。シャッパス国

防相は自身の家庭にウクラ

イナ避難民を受け入れてお

り、彼の信念を感じること

ができる。

露を脅威と定義

防衛支出増額へ

ウクライナ戦争は英国の

一党首はスナク政権の安保

協力協定と軍事支援も支持

した。

世界秩序の趨勢を左右し

兼ねない今年の選挙は何と

いっても米国の大統領選挙

である。シャッパス国防相

は2024年がウクライナ

の行く末を決める年になる

との認識を示している。

英国は、米国をはじめと

する各国と連携しつつ、場

合によっては国際支援のエ

ンジン役として、ウクライ

ナへの関与を継続する任に

当たることになる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

2022年以降、英国が約束した支援総額は120億ポンドに上り、これは米

このプログラムにはカナダやデンマーク、オーストラリアなど10カ国が教育する側として参加し、これまでに投入していないという

2021年に策定された国家戦略「統合見直し」は、英国の安全は英国の安全でもあり、ロシアによる侵略と占領は欧州の安全を破壊する

試みであると位置づけている。23年に改訂した「統合見直し」では防衛支出をGDP比2.5%水準へ増額する方針が打ち出され、防衛力の充足と強化のペースが今後のポイントとなる。

今年、英国では総選挙が

EU連合(EU)は500億ユーロの金融支援をウクライナへ提供する合意形成。今年1月12日、英国は

構(NATO)首脳会合の機会に、先進7カ国(G7)はそれぞれがウクライナに

対する長期的支援に取り組み共同宣言を發出している。今般の協定によって、英国がG7の先陣を切るこ

と自認し、他にも多連装ロケットシステム「M270」や自走榴弾砲「AS90」など

の殺傷性ある装備品を供与している。各国同様、英国の支援も間接支援ではあるが、これらの装備品はウ

クライナが戦い続ける上で

必要性の高いものである。

同時にソフト面で広範な

はじめとする中東情勢に取

を表明した。長距離ミサイルや砲弾の供与のほか、ウクライナの防空能力の強化などが行われる。少なくとも2億ポンドがドローンの調達と生産に充てられ、英

国政府によると、同国はウクライナに対する最大のドローン供給国となる。

20